

6 市長をCDO、外部デジタル人材をDXアドバイザー等としたDX推進体制【宮崎県都城市】

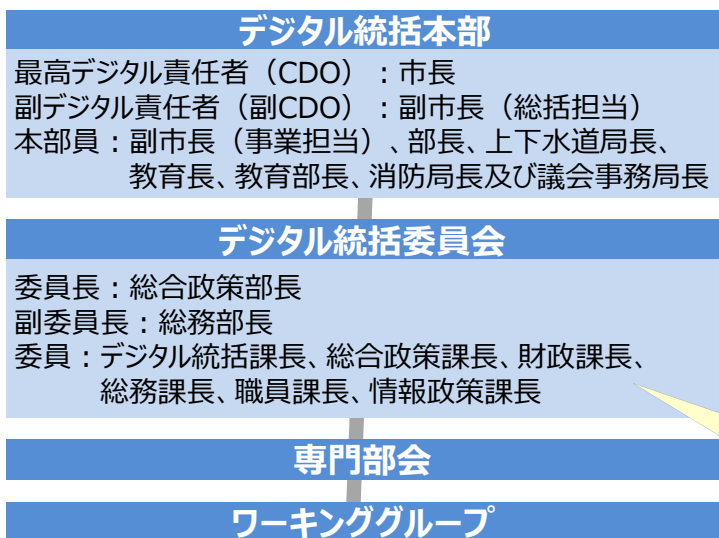


- デジタル総括本部の設置や外部専門人材をDXアドバイザーとして登用し強力なDX推進体制を構築
- 土木技師をデジタル統括課に配置し、土木・産業分野でもDX推進を強化するなど全庁体制を構築

事業の概要

- 市長をCDO、部局長級を本部員とするデジタル統括本部、現場課長を委員とするデジタル統括委員会を組織しているほか、**外部人材（総務省地域情報化アドバイザー等を活用）をDXアドバイザー等として有効活用。**
- **デジタル統括課に土木技師を配置し、DXが進みにくい土木・産業分野での取組も促進**するなど、全庁体制で、強力かつスピード感を持ってDX推進に取り組んでおり、関連予算も大幅に拡充。
- **直近3年間で90以上の新規のデジタル関連事業を企画立案。**

【都城市DX推進体制】



【外部人材による研修会】



（講師：総務省地域情報化アドバイザー）

デジタル統括課、総合政策課に加え、財政課の各部局担当者も交えたカルテットで推進。

（参考）

都城市は全国の市区で初の交付率90%超え

○ マイナンバーカード交付先進地域

（1）区分別交付枚数率上位10団体

【特別区・市】

団体名	人口に対する交付枚数率
宮崎県都城市	91.8%
兵庫県養父市	91.5%
山口県柳井市	92.4%

※市HPや都城市DX推進計画をもとに総務省作成

6 市長をCDO、外部デジタル人材をDXアドバイザー等としたDX推進体制【宮崎県都城市】



(総務省)

DX推進体制整備の経緯・きっかけを教えてください。

本市では全国に先駆けて令和元年にデジタル化推進を宣言して以降、**デジタル化推進のためには、人材、体制、予算の3つを充実させる必要がある**と考え、人材及び人材を活用できる体制の強化に努めてきました。



自治体DX推進の工夫点を教えてください。

会議体の設置の他、**各部局の総括担当者をDX推進担当と位置づけ、地域情報化アドバイザー制度等**を活用して、**人材育成**を図っています。デジタルが市民の幸福及び市の発展につながるよう、技術面のみならず、サービスデザイン、ナッジ、ソーシャルデザイン、ゲーミフィケーション等、DX推進の周辺知識の習得にも努めています。

これらの庁内体制に加え、外部人材も活用しています。全てを外部人材に委ねるのではなく、ポイントを押さえて活用しており、**現場課題の解決に尽力する地方創生人材支援制度によるDXアドバイザー、分野を絞って民間人材を活用する複業人材、大きな観点から首長等とディスカッションをする政策推進アドバイザー**を登用しています。



外部人材の活用にあたり、工夫している点を教えてください。

全てのデジタル分野が得意な外部人材はいませんので、特に「実績」に注目し、外部人材に求めるものとマッチするかを確認することが必要です。**外部人材にやってもらうことは、狭ければ狭いほど成功率が上がります**。万一、採用後にギャップが判明した場合、**当初の目的に固執せず**にできる仕事をしてもらうことが**重要**と考えます。

外部人材にとって、**自治体の文化が壁になるケースが多いため、自治体内に通訳ができ、庁内調整を図ることができる人材が必要**です。この「通訳」人材は、デジタルが得意かどうかの観点よりも、**従来から庁内調整等が必要な大きなPJ等を実現してきた政策推進力がある人材をデジタル分野に配置する観点**が**重要**と考えます。

本市は3年間でデジタル関連事業を新規で90以上立案していますが、これは、「**デジタル推進力を磨く**」感覚ではなく「**政策推進力をデジタル分野に向けている**」感覚です。

※ 小規模自治体は、先進自治体の職員を外部人材とし活用した方が、具体的にアドバイスや提案を受けられると思います。



今後の展望を教えてください。

DXは特別なものではなく、**各施策の土台**との前提に立ち、さらなる人材育成プログラムの導入が必要と考えます。また、**定住自立圏**等で市町村間の**確実な人材確保策**を模索していきます。



(都城市)



☆担当：都城市 総合政策部 デジタル統括課☆

【参考情報】 都城市人口：16.3万人

関連URL：都城市DX推進計画 (<https://www.city.miyakonojo.miyazaki.jp/life/5/61/>)

受賞歴等：日経自治体DXアワード「DXリード部門賞」受賞